



平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月11日

上場会社名 株式会社東京TYフィナンシャルグループ
 (株式会社八千代銀行分)
 上場取引所 東
 コード番号 7173 URL http://www.tokyo-tyfg.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿崎 昭裕
 問合せ先責任者 株式会社八千代銀行
 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 安達 洋 TEL 03-3352-2295
 半期報告書提出予定日 平成26年11月20日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	21,048	△5.2	5,163	△1.4	3,604	4.7
26年3月期中間期	22,222	3.7	5,239	41.4	3,440	6.8

(注) 包括利益 27年3月期中間期 4,253百万円 (407.8%) 26年3月期中間期 837百万円 (△75.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	242.68	224.78
26年3月期中間期	232.21	201.40

(注) 26年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式のうち第Ⅱ種優先株式を平成25年5月21日付で全て取得及び消却しておりますが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）に基づき、期首に潜在株式が全て普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	2,259,074	104,335	4.6
26年3月期	2,207,664	100,110	4.5

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 104,228百万円 26年3月期 100,009百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末少数株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	40.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成27年3月期の期末配当につきましては、現段階では未定であります。

(注3) 株式会社東京TYフィナンシャルグループの平成27年3月期の配当予想につきましては、株式会社東京TYフィナンシャルグループの「平成27年3月期の通期業績予想及び配当予想について」（平成26年11月11日発表）をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	△4.0	8,300	△0.3	6,200	△2.6	417.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」の「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（中間期）

27年3月期中間期	14,858,585株	26年3月期	15,522,991株
27年3月期中間期	一株	26年3月期	677,246株
27年3月期中間期	14,853,120株	26年3月期中間期	14,816,253株

(注) 上記の期末自己株式数には、従業員持株会信託型ESOPが所有する株式が含まれており、その株式数は26年3月期19,400株であります。

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	20,674	△5.3	4,837	△2.7	3,451	3.9
26年3月期中間期	21,853	3.7	4,973	45.1	3,318	8.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	232.37
26年3月期中間期	223.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	2,255,686		102,166			4.5
26年3月期	2,204,184		98,220			4.4

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 102,166百万円 26年3月期 98,220百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,700	△4.2	7,700	△1.6	5,700	△6.9	383.94

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料の目次】

1. 当第2四半期(中間期)に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 経営上の重要な契約等	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7~8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	10~11
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13~14
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な後発事象)	15

※平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当第2四半期(中間期)に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、4月からの消費税率引上げの影響を受け、企業生産や個人消費など一部で弱い動きとなり、それまで続いていた景気の回復基調に足踏みが見られるようになりました。増税による反動は一時的との見通しもありましたが、その後の天候不順等の要因も加わり、持ち直しの動きは鈍い状況が続きました。今後は、海外景気の下振れや円安によるコスト増の影響等も懸念されますが、増税の影響が薄れるにつれ大企業を中心とした収益改善や堅調な雇用情勢等を背景に、緩やかな景気回復が期待される状況にあります。

こうした環境下、当行グループ(当行及び連結子会社)は、将来の競争ステージの変化に対応するため、「現場力強化による足固め」を基本方針に掲げ、成長性・収益性の向上に取り組みました。

当行グループ(当行及び連結子会社)の当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、210億円と前年同中間連結会計期間比(以下同じ。)11億円の減収となりました。これは、貸倒引当金戻入益や償却債権取立益が増加したものの、資金運用利回りの低下に伴い資金運用収益が減少したこと等によります。

一方、経常費用は、10億円減少の158億円となりました。これは、営業経費や与信費用の減少が主な要因であります。

この結果、経常利益はほぼ横這いの51億円となり、中間純利益は1億円増益の36億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間は、競争優位性の発揮とリスクテイク力を併せ持つ融資推進態勢への進化に取り組んだ結果、当中間連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比(平成26年3月末比、以下同じ。)165億円増加の1兆4,443億円となりました。預金につきましては、個人・法人預金とも流動性預金が順調に推移したこと等から、残高は483億円増加の2兆1,260億円(譲渡性預金を含む)となりました。有価証券につきましては、分散投資を進めるなかで長期国債を中心に売却を進めたこと等から、残高は186億円減少し6,122億円となりました。

純資産につきましては、中間純利益の計上等により42億円増加の1,043億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日に公表いたしました平成27年3月期通期の業績予想につきましては、変更はありません。

(4) 経営上の重要な契約等

(当行と株式会社東京都民銀行の共同持株会社設立(株式移転)に関する契約締結及び株式移転計画書の作成)

当行と株式会社東京都民銀行(以下、「東京都民銀行」といい、当行と東京都民銀行を総称して、「両行」といいます。)は、平成26年5月2日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成26年10月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社東京TYフィナンシャルグループ」(以下、「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下、「本株式移転」といいます。)、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

なお、平成26年6月27日に開催された両行の定時株主総会(東京都民銀行においては株式移転計画承認に係る普通株主による種類株主総会も併せて開催)において、株式移転計画が承認可決され、平成26年10月1日に共同持株会社が設立されました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が585百万円減少し、利益剰余金が377百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ122百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	62,149	122,014
コールローン及び買入手形	44,661	34,457
買入金銭債権	2,438	2,036
商品有価証券	342	348
金銭の信託	27	20
有価証券	630,926	612,247
貸出金	1,427,828	1,444,364
外国為替	3,145	3,477
その他資産	6,042	10,743
有形固定資産	30,408	30,367
無形固定資産	1,915	1,603
繰延税金資産	7,422	6,256
支払承諾見返	4,215	3,597
貸倒引当金	△13,857	△12,460
資産の部合計	2,207,664	2,259,074
負債の部		
預金	2,076,396	2,122,129
譲渡性預金	1,300	3,958
借入金	170	103
外国為替	7	3
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	9,848	10,383
賞与引当金	898	949
退職給付に係る負債	6,190	5,087
睡眠預金払戻損失引当金	566	566
再評価に係る繰延税金負債	2,961	2,961
支払承諾	4,215	3,597
負債の部合計	2,107,553	2,154,739
純資産の部		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
利益剰余金	23,573	25,392
自己株式	△1,759	—
株主資本合計	98,471	102,049
その他有価証券評価差額金	2,124	2,644
繰延ヘッジ損益	△16	△14
土地再評価差額金	341	341
退職給付に係る調整累計額	△910	△792
その他の包括利益累計額合計	1,537	2,178
少数株主持分	101	106
純資産の部合計	100,110	104,335
負債及び純資産の部合計	2,207,664	2,259,074

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	22,222	21,048
資金運用収益	15,123	14,273
(うち貸出金利息)	11,629	11,269
(うち有価証券利息配当金)	3,157	2,683
役務取引等収益	2,685	2,895
その他業務収益	2,524	1,599
その他経常収益	1,888	2,279
経常費用	16,983	15,884
資金調達費用	742	725
(うち預金利息)	678	652
役務取引等費用	939	951
その他業務費用	59	63
営業経費	13,954	13,464
その他経常費用	1,286	679
経常利益	5,239	5,163
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	24	3
固定資産処分損	24	3
税金等調整前中間純利益	5,214	5,160
法人税、住民税及び事業税	98	974
法人税等調整額	1,670	573
法人税等合計	1,768	1,547
少数株主損益調整前中間純利益	3,446	3,612
少数株主利益	5	8
中間純利益	3,440	3,604

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,446	3,612
その他の包括利益	△2,608	641
その他有価証券評価差額金	△2,612	520
繰延ヘッジ損益	4	1
退職給付に係る調整額	—	118
中間包括利益	837	4,253
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	831	4,245
少数株主に係る中間包括利益	6	8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,734	32,922	33,533	△1,854	108,336
当中間期変動額					
剰余金の配当			△894		△894
中間純利益			3,440		3,440
自己株式の取得				△15,025	△15,025
自己株式の処分		9		68	78
自己株式の消却		△15,000		15,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		14,990	△14,990		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△12,443	43	△12,400
当中間期末残高	43,734	32,922	21,089	△1,811	95,936

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,731	△22	341	—	5,049	92	113,479
当中間期変動額							
剰余金の配当							△894
中間純利益							3,440
自己株式の取得							△15,025
自己株式の処分							78
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,613	4	—	—	△2,609	3	△2,605
当中間期変動額合計	△2,613	4	—	—	△2,609	3	△15,005
当中間期末残高	2,118	△18	341	—	2,440	96	98,473

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,734	32,922	23,573	△1,759	98,471
会計方針の変更による累積的影響額			377		377
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,734	32,922	23,950	△1,759	98,849
当中間期変動額					
剰余金の配当			△445		△445
中間純利益			3,604		3,604
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		12		51	64
自己株式の消却		△1,730		1,730	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,717	△1,717		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,441	1,759	3,200
当中間期末残高	43,734	32,922	25,392	—	102,049

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,124	△16	341	△910	1,537	101	100,110
会計方針の変更による累積的影響額							377
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,124	△16	341	△910	1,537	101	100,488
当中間期変動額							
剰余金の配当							△445
中間純利益							3,604
自己株式の取得							△22
自己株式の処分							64
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	520	1	—	118	640	5	646
当中間期変動額合計	520	1	—	118	640	5	3,847
当中間期末残高	2,644	△14	341	△792	2,178	106	104,335

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、当行及び株式会社東京都民銀行が共同して株式移転により完全親会社「株式会社東京TYフィナンシャルグループ」を設立することが承認可決され、平成26年10月1日に同社が設立されました。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	62,140	121,980
コールローン	44,661	34,457
買入金銭債権	2,438	2,036
商品有価証券	342	348
金銭の信託	27	20
有価証券	628,693	610,048
貸出金	1,427,267	1,444,146
外国為替	3,145	3,477
その他資産	4,680	9,333
その他の資産	4,680	9,333
有形固定資産	30,476	30,355
無形固定資産	1,860	1,557
繰延税金資産	6,615	5,550
支払承諾見返	4,215	3,597
貸倒引当金	△12,378	△11,223
資産の部合計	2,204,184	2,255,686
負債の部		
預金	2,079,102	2,124,820
譲渡性預金	3,050	5,838
借入金	170	103
外国為替	7	3
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	5,300	5,912
未払法人税等	576	810
リース債務	641	614
資産除去債務	29	29
その他の負債	4,053	4,457
賞与引当金	877	925
退職給付引当金	4,712	3,791
睡眠預金払戻損失引当金	566	566
再評価に係る繰延税金負債	2,961	2,961
支払承諾	4,215	3,597
負債の部合計	2,105,963	2,153,519

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
資本準備金	32,922	32,922
その他資本剰余金	—	—
利益剰余金	20,899	22,565
利益準備金	5,425	5,514
その他利益剰余金	15,473	17,050
別途積立金	8,200	11,700
繰越利益剰余金	7,273	5,350
自己株式	△1,759	—
株主資本合計	95,797	99,222
その他有価証券評価差額金	2,098	2,617
繰延ヘッジ損益	△16	△14
土地再評価差額金	341	341
評価・換算差額等合計	2,422	2,943
純資産の部合計	98,220	102,166
負債及び純資産の部合計	2,204,184	2,255,686

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	21,853	20,674
資金運用収益	15,190	14,485
(うち貸出金利息)	11,614	11,259
(うち有価証券利息配当金)	3,239	2,905
役務取引等収益	2,443	2,657
その他業務収益	2,343	1,377
その他経常収益	1,876	2,153
経常費用	16,880	15,837
資金調達費用	743	726
(うち預金利息)	679	653
役務取引等費用	1,096	1,107
その他業務費用	24	—
営業経費	13,750	13,336
その他経常費用	1,265	667
経常利益	4,973	4,837
特別利益	0	0
特別損失	24	3
税引前中間純利益	4,948	4,833
法人税、住民税及び事業税	25	844
法人税等調整額	1,605	538
法人税等合計	1,630	1,382
中間純利益	3,318	3,451

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	43,734	32,922	—	32,922	5,157	18,200	7,743	31,101
当中間期変動額								
利益準備金の積立					179		△179	—
別途積立金の取崩						△10,000	10,000	—
剰余金の配当							△894	△894
中間純利益							3,318	3,318
自己株式の取得								
自己株式の処分			9	9				
自己株式の消却			△15,000	△15,000				
利益剰余金から資本剰余金への 振替			14,990	14,990			△14,990	△14,990
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	179	△10,000	△2,744	△12,565
当中間期末残高	43,734	32,922	—	32,922	5,336	8,200	4,998	18,535

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,854	105,904	4,710	△22	341	5,028	110,932
当中間期変動額							
利益準備金の積立		—					—
別途積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△894					△894
中間純利益		3,318					3,318
自己株式の取得	△15,025	△15,025					△15,025
自己株式の処分	68	78					78
自己株式の消却	15,000	—					—
利益剰余金から資本剰余金への 振替		—					—
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)			△2,614	4	—	△2,610	△2,610
当中間期変動額合計	43	△12,522	△2,614	4	—	△2,610	△15,132
当中間期末残高	△1,811	93,382	2,095	△18	341	2,418	95,800

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	43,734	32,922	—	32,922	5,425	8,200	7,273	20,899
会計方針の変更による累積的影響額							377	377
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,734	32,922	—	32,922	5,425	8,200	7,651	21,276
当中間期変動額								
利益準備金の積立					89		△89	—
別途積立金の積立						3,500	△3,500	—
剰余金の配当							△445	△445
中間純利益							3,451	3,451
自己株式の取得								
自己株式の処分			12	12				
自己株式の消却			△1,730	△1,730				
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,717	1,717			△1,717	△1,717
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	89	3,500	△2,301	1,288
当中間期末残高	43,734	32,922	—	32,922	5,514	11,700	5,350	22,565

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,759	95,797	2,098	△16	341	2,422	98,220
会計方針の変更による累積的影響額		377					377
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,759	96,175	2,098	△16	341	2,422	98,597
当中間期変動額							
利益準備金の積立		—					—
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△445					△445
中間純利益		3,451					3,451
自己株式の取得	△22	△22					△22
自己株式の処分	51	64					64
自己株式の消却	1,730	—					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			519	1	—	521	521
当中間期変動額合計	1,759	3,047	519	1	—	521	3,568
当中間期末残高	—	99,222	2,617	△14	341	2,943	102,166

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、当行及び株式会社東京都民銀行が共同して株式移転により完全親会社「株式会社東京TYフィナンシャルグループ」を設立することが承認可決され、平成26年10月1日に同社が設立されました。



平成27年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社 東京TYフィナンシャルグループ

株式会社 八千代銀行

【 目 次 】

I 平成27年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	1
2. 業務純益	単体	3
3. 利鞘	単体	3
4. ROE	単体	4
5. ROA	単体	4
6. OHR	単体	4
7. 有価証券関係損益	単体	4
8. 自己資本比率(国内基準)	単体・連結	5

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権(部分直接償却後)	単体	6
2. リスク管理債権(部分直接償却後)	単体・連結	6
3. 金融再生法開示債権の保全状況(部分直接償却後)	単体	7
4. 貸倒引当金の状況	単体・連結	7
5. 開示債権の状況	単体	8
6. 業種別貸出金等	単体	9
7. 貸出金・預金残高等の状況	単体	10

III 有価証券の評価損益

1. 評価基準	単体・連結	11
2. 評価損益	単体・連結	11

IV 東京TYフィナンシャルグループ 2行合算(2行単体計数の単純合算)		12~17
--------------------------------------	--	-------

I. 平成27年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成26年9月期		平成25年9月期
			平成25年9月期比	
経常収益	1	20,674	△ 1,179	21,853
業務粗利益	2	16,687	△ 1,425	18,112
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務粗利益】	3	(15,567)	(△ 403)	(15,970)
国内業務粗利益	4	16,290	△ 1,536	17,826
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(15,189)	(△ 504)	(15,693)
資金利益	6	13,613	△ 737	14,350
役務取引等利益	7	1,513	206	1,307
その他業務利益	8	1,164	△ 1,004	2,168
国際業務粗利益	9	396	110	286
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(378)	(102)	(276)
資金利益	11	146	51	95
役務取引等利益	12	36	△ 3	39
その他業務利益	13	213	62	151
経費(除く臨時処理分)	14	13,152	△ 351	13,503
人件費	15	7,245	△ 163	7,408
物件費	16	5,058	△ 235	5,293
税金	17	849	48	801
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 【実質業務純益】	18	3,534	△ 1,075	4,609
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務純益】	19	(2,414)	(△ 52)	(2,466)
一般貸倒引当金繰入額 ①	20	—	—	—
業務純益	21	3,534	△ 1,075	4,609
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	22	(1,119)	(△ 1,023)	(2,142)
臨時損益	23	1,302	938	364
不良債権処理額 ②	24	434	△ 517	951
貸出金償却	25	247	△ 504	751
個別貸倒引当金繰入額	26	—	—	—
債権売却損	27	40	△ 16	56
偶発損失引当金繰入額	28	—	—	—
信用保証協会責任共有制度負担金	29	146	3	143
その他不良債権処理額	30	—	—	—
貸倒引当金戻入益 ③	31	1,046	420	626
償却債権取立益	32	576	216	360
株式等関係損益	33	81	81	0
株式等売却益	34	81	△ 3	84
株式等売却損	35	—	△ 30	30
株式等償却	36	—	△ 53	53
その他臨時損益	37	32	△ 296	328
経常利益	38	4,837	△ 136	4,973
特別損益	39	△ 3	21	△ 24
税引前中間純利益	40	4,833	△ 115	4,948
法人税等合計	41	1,382	△ 248	1,630
法人税、住民税及び事業税	42	844	819	25
法人税等調整額	43	538	△ 1,067	1,605
中間純利益	44	3,451	133	3,318
与信関係費用	①+②-③	△ 612	△ 936	324

【連結】

(単位:百万円)

		平成26年9月期		平成25年9月期
			平成25年9月期比	
連結経常収益	1	21,048	△ 1,174	22,222
連結粗利益	2	17,028	△ 1,564	18,592
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(15,908)	(△ 541)	(16,449)
資金利益	4	13,548	△ 832	14,380
役員取引等利益	5	1,944	198	1,746
その他業務利益	6	1,535	△ 929	2,464
経費(除く臨時処理分)	7	13,280	△ 427	13,707
与信関係費用	8	△ 712	△ 1,041	329
貸出金償却	9	250	△ 512	762
個別貸倒引当金繰入額	10	—	—	—
その他与信関係費用	11	△ 962	△ 530	△ 432
株式等関係損益	12	96	96	0
持分法による投資損益	13	—	—	—
その他	14	606	△ 78	684
経常利益	15	5,163	△ 76	5,239
特別損益	16	△ 3	21	△ 24
税金等調整前中間純利益	17	5,160	△ 54	5,214
法人税等合計	18	1,547	△ 221	1,768
法人税、住民税及び事業税	19	974	876	98
法人税等調整額	20	573	△ 1,097	1,670
少数株主損益調整前中間純利益	21	3,612	166	3,446
少数株主損益	22	8	3	5
中間純利益	23	3,604	164	3,440

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	24	4	—	4
持分法適用会社数	25	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	平成26年9月期		平成25年9月期
		平成25年9月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,534	△ 1,075	4,609
職員一人当たり(千円)	2,122	△ 611	2,733
業務純益	3,534	△ 1,075	4,609
職員一人当たり(千円)	2,122	△ 611	2,733
コア業務純益	2,414	△ 52	2,466
職員一人当たり(千円)	1,450	△ 12	1,462

(注) 職員には、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中の平均人数を採用しております。

3. 利鞘【単体】

<全体>

(単位:%)

	平成26年9月期		平成25年9月期
		平成25年9月期比	
資金運用利回 (A)	1.33	△ 0.09	1.42
貸出金利回 (a)	1.57	△ 0.12	1.69
有価証券利回	0.95	△ 0.03	0.98
資金調達原価 (B)	1.30	△ 0.06	1.36
預金等利回 (b)	0.06	—	0.06
外部負債利回	1.60	△ 0.06	1.66
預貸金利回り差 (a)-(b)	1.51	△ 0.12	1.63
総資金利鞘 (A)-(B)	0.03	△ 0.03	0.06

<国内業務部門>

(単位:%)

	平成26年9月期		平成25年9月期
		平成25年9月期比	
資金運用利回 (A)	1.32	△ 0.09	1.41
貸出金利回 (a)	1.57	△ 0.12	1.69
有価証券利回	0.92	△ 0.05	0.97
資金調達原価 (B)	1.29	△ 0.06	1.35
預金等利回 (b)	0.06	—	0.06
外部負債利回	1.60	△ 0.06	1.66
預貸金利回り差 (a)-(b)	1.51	△ 0.12	1.63
総資金利鞘 (A)-(B)	0.03	△ 0.03	0.06

4. ROE【単体】

(単位:%)

	平成26年9月期	平成25年9月期比	平成25年9月期
	業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	7.03	△ 1.86
業務純益ベース	7.03	△ 1.86	8.89
コア業務純益ベース	4.80	0.05	4.75
中間純利益ベース	6.87	0.47	6.40

(注) $ROE = \frac{\text{中間純利益等} \times 365 \div 183}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

5. ROA【単体】

(単位:%)

	平成26年9月期	平成25年9月期比	平成25年9月期
	業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.31	△ 0.10
業務純益ベース	0.31	△ 0.10	0.41
コア業務純益ベース	0.21	△ 0.01	0.22
中間純利益ベース	0.30	—	0.30

(注) $ROA = \frac{\text{中間純利益等} \times 365 \div 183}{\text{総資産平残} - \text{支払承諾見返平残}} \times 100$

6. OHR【単体】

(単位:%)

	平成26年9月期	平成25年9月期比	平成25年9月期
	コア業務粗利益ベース	84.48	△ 0.07
業務粗利益ベース	78.81	4.26	74.55

(注) $OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

7. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成25年9月期比	平成25年9月期
	国債等債券損益	1,119	△ 1,023
国債等債券売却益	1,119	△ 1,045	2,164
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	—	△ 21	21
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
株式等損益	81	81	0
株式等売却益	81	△ 3	84
株式等売却損	—	△ 30	30
株式等償却	—	△ 53	53

8. 自己資本比率(国内基準)

金融庁告示の改正により、平成26年3月期より新基準(バーゼルⅢ)にて自己資本比率(国内基準)を算出しております。

(単位:百万円、%)

	単体			連結		
	平成26年 9月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末	平成26年 9月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	9.86	△ 0.07	9.93	10.14	△ 0.05	10.19
(2) コア資本に係る基礎項目	105,451	1,128	104,323	108,727	1,263	107,464
(3) コア資本に係る調整項目	—	—	—	—	—	—
(4) 自己資本 (2)−(3)	105,451	1,128	104,323	108,727	1,263	107,464
(5) リスク・アセット	1,068,622	18,403	1,050,219	1,071,983	17,877	1,054,106
(6) 総所要自己資本額 (5)×4%	42,744	736	42,008	42,879	715	42,164

(注) 「自己資本比率」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

(参考)

自己資本比率(バーゼルⅡ・国内基準)

(単位:百万円、%)

	単体	連結
	平成25年 9月末	平成25年 9月末
(1) 自己資本比率	9.98	10.25
Tier I 比率	9.16	9.40
(2) Tier I	92,935	95,586
(3) Tier II	8,904	9,274
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額金	1,486	1,486
(ロ) うち自己資本に計上された一般貸倒引当金	5,418	5,788
(ハ) うち自己資本に計上された劣後債務	2,000	2,000
(4) 控除項目	643	643
(5) 自己資本 (2)+(3)−(4)	101,197	104,217
(6) リスク・アセット	1,013,969	1,016,006
(7) 総所要自己資本額 (6)×4%	40,558	40,640

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権(部分直接償却後)

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成26年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,370	△ 1,228	△ 1,422	4,598	4,792
危険債権	47,229	422	△ 2,891	46,807	50,120
要管理債権	2,591	△ 1,998	△ 3,425	4,589	6,016
小計 (A)	53,191	△ 2,804	△ 7,737	55,995	60,928
正常債権	1,399,792	21,954	69,724	1,377,838	1,330,068
総与信額 (B)	1,452,983	19,150	61,986	1,433,833	1,390,997
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	3.66	△ 0.24	△ 0.72	3.90	4.38

2. リスク管理債権(部分直接償却後)

【単体】

①リスク管理債権額

(単位:百万円)

	平成26年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
破綻先債権額	433	△ 168	△ 509	601	942
延滞債権額	49,911	△ 612	△ 3,730	50,523	53,641
3ヵ月以上延滞債権額	27	3	△ 29	24	56
貸出条件緩和債権額	2,563	△ 2,002	△ 3,396	4,565	5,959
リスク管理債権額	52,935	△ 2,779	△ 7,665	55,714	60,600
貸出金残高(未残)	1,444,146	16,879	59,792	1,427,267	1,384,354

②貸出金残高比

(単位:%)

	平成26年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
破綻先債権額	0.02	△ 0.02	△ 0.04	0.04	0.06
延滞債権額	3.45	△ 0.08	△ 0.42	3.53	3.87
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	-	-	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.17	△ 0.14	△ 0.26	0.31	0.43
貸出金残高比	3.66	△ 0.24	△ 0.71	3.90	4.37

【連結】

①リスク管理債権額

(単位:百万円)

	平成26年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
破綻先債権額	559	△ 130	△ 498	689	1,057
延滞債権額	50,556	△ 857	△ 4,047	51,413	54,603
3ヵ月以上延滞債権額	27	3	△ 29	24	56
貸出条件緩和債権額	2,563	△ 2,002	△ 3,396	4,565	5,959
リスク管理債権額	53,706	△ 2,987	△ 7,971	56,693	61,677
貸出金残高(未残)	1,444,364	16,536	59,412	1,427,828	1,384,952

②貸出金残高比

(単位:%)

	平成26年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
破綻先債権額	0.03	△ 0.01	△ 0.04	0.04	0.07
延滞債権額	3.50	△ 0.10	△ 0.44	3.60	3.94
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	-	-	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.17	△ 0.14	△ 0.26	0.31	0.43
貸出金残高比	3.71	△ 0.26	△ 0.74	3.97	4.45

3. 金融再生法開示債権の保全状況(部分直接償却後)

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成26年 9月末	平成26年 3月末比	平成25年 9月末比	平成26年 3月末	平成25年 9月末
保全額 (A)	45,261	△ 2,123	△ 5,486	47,384	50,747
貸倒引当金 (C)	7,831	△ 72	542	7,903	7,289
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	420	△ 95	△ 203	515	623
危険債権	7,049	645	1,570	6,404	5,479
要管理債権	360	△ 622	△ 825	982	1,185
担保保証等 (D)	37,430	△ 2,051	△ 6,028	39,481	43,458
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,950	△ 1,132	△ 1,218	4,082	4,168
危険債権	33,348	△ 408	△ 3,638	33,756	36,986
要管理債権	1,131	△ 511	△ 1,172	1,642	2,303
要管理債権以下計 (B)	53,191	△ 2,804	△ 7,737	55,995	60,928
保全率 (A)÷(B)	85.09	0.47	1.80	84.62	83.29
引当率 (C)÷{(B)-(D)}	49.68	1.83	7.96	47.85	41.72

4. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成26年 9月末	平成26年 3月末比	平成25年 9月末比	平成26年 3月末	平成25年 9月末
貸倒引当金	11,223	△ 1,155	△ 808	12,378	12,031
一般貸倒引当金	3,335	△ 1,649	△ 2,083	4,984	5,418
個別貸倒引当金	7,887	493	1,275	7,394	6,612

【連結】

(単位:百万円)

	平成26年 9月末	平成26年 3月末比	平成25年 9月末比	平成26年 3月末	平成25年 9月末
貸倒引当金	12,460	△ 1,397	△ 1,108	13,857	13,568
一般貸倒引当金	3,677	△ 1,675	△ 2,111	5,352	5,788
個別貸倒引当金	8,782	278	1,002	8,504	7,780

5. 開示債権の状況

【単体】

【平成26年9月期】

(単位:億円)

自己査定結果	金融再生法に基づく開示債権 部分直接償却後	リスク管理債権 (対象:貸出金) 部分直接償却後
--------	--------------------------	--------------------------------

債務者区分	分類				開示債権 (与信残高)	引当率	保全率	開示債権 (貸出金残高)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 4	1	3	— (0)	— (0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 33	100.0%	100.0%	破綻先債権 4
実質破綻先 29	7	22	— (2)	— (1)				危険債権 472
破綻懸念先 472	163	169	138 (70)		要管理債権 25	13.9%	57.6%	
要注意先 2,561	要管理先 32	5	27					小計 531
	要管理先 以外の 要注意先 2,528	608	1,919		(要管理債権 以外の要注 意先債権 2,535)	0.2%		
正常先 11,462	11,462				正常債権 13,997	0.0%		
合計 14,529	12,249	2,141	138	—	合計 14,529			

債権総額に占める割合	84.3%	14.7%	0.9%	—
------------	-------	-------	------	---

- (注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未收利息及び銀行保証付私募債を対象としております。なお、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。
3. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。
4. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する引当率は、債権額のうち未保全額に対する引当率であります。ただし、破綻懸念先については一部DCF法を用いて引当額を計算している先があり、当該先に対する適用引当率は上記記載の引当率とは異なります。
- また、要管理先、要注意先及び正常先に対する引当率は、債権額に対する引当率であります。ただし、要管理先及び要注意先については一部DCF法を用いて引当額を計算している先があり、当該先に対する適用引当率は上記記載の引当率とは異なります。
- なお、上記記載の債権額のうち約182億円については、DCF法を用いて引当額を計算しており、適用引当率は未保全額に対し、平均53%程度の引当を実施しております。

6. 業種別貸出金等【単体】

①業種別貸出金

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末				平成26年3月末	平成25年9月末
	残高	(構成比)	平成26年 3月末比	平成25年 9月末比	残高	残高
全店分	1,444,146	(100.00)	16,879	59,792	1,427,267	1,384,354
製造業	120,645	(8.35)	△ 866	△ 3,791	121,511	124,436
農業、林業	85	(0.00)	△ 7	△ 22	92	107
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	83,759	(5.79)	1,732	4,172	82,027	79,587
電気・ガス・熱供給・水道業	5,400	(0.37)	423	380	4,977	5,020
情報通信業	23,141	(1.60)	281	6,043	22,860	17,098
運輸業、郵便業	37,641	(2.60)	1,614	1,535	36,027	36,106
卸売業・小売業	123,172	(8.52)	△ 51	894	123,223	122,278
金融業・保険業	96,712	(6.69)	△ 2,812	17,176	99,524	79,536
不動産業	379,359	(26.26)	6,877	17,056	372,482	362,303
(うち不動産取引業)	(132,249)	(9.15)	(4,845)	(10,360)	(127,404)	(121,889)
(うち不動産賃貸業等)	(247,109)	(17.11)	(2,032)	(6,696)	(245,077)	(240,413)
物品賃貸業	29,342	(2.03)	903	353	28,439	28,989
学術研究、専門・技術サービス業	18,514	(1.28)	13	2,547	18,501	15,967
宿泊業	4,954	(0.34)	737	688	4,217	4,266
飲食業	14,343	(0.99)	244	△ 191	14,099	14,534
生活関連サービス業、娯楽業	16,678	(1.15)	28	△ 433	16,650	17,111
教育、学習支援業	7,406	(0.51)	886	768	6,520	6,638
医療・福祉	22,226	(1.53)	1,125	2,722	21,101	19,504
その他サービス	36,493	(2.52)	2,407	△ 285	34,086	36,778
地方公共団体	55,946	(3.87)	1,001	3,287	54,945	52,659
その他	368,318	(25.50)	2,340	6,891	365,978	361,427

- (注) 1. 特別国際金融取引勘定を「その他」に含めて記載しています。以下②も同様であります。
 2. 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。以下②も同様であります。

②業種別リスク管理債権 (部分直接償却後)

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末				平成26年3月末	平成25年9月末
	残高	(構成比)	平成26年 3月末比	平成25年 9月末比	残高	残高
全店分	52,935	(100.00)	△ 2,779	△ 7,665	55,714	60,600
製造業	9,856	(18.61)	△ 449	△ 1,527	10,305	11,383
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	4,927	(9.30)	△ 445	△ 1,853	5,372	6,780
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1,926	(3.63)	41	△ 175	1,885	2,101
運輸業、郵便業	1,177	(2.22)	△ 141	△ 73	1,318	1,250
卸売業・小売業	8,245	(15.57)	244	489	8,001	7,756
金融業・保険業	17	(0.03)	△ 690	△ 693	707	710
不動産業	11,254	(21.26)	△ 491	△ 1,792	11,745	13,046
(うち不動産取引業)	(4,183)	(7.90)	(△ 796)	(△ 1,116)	(4,979)	(5,299)
(うち不動産賃貸業等)	(7,071)	(13.35)	(306)	(△ 675)	(6,765)	(7,746)
物品賃貸業	17	(0.03)	△ 1	△ 36	18	53
学術研究、専門・技術サービス業	867	(1.63)	△ 33	△ 97	900	964
宿泊業	328	(0.61)	△ 26	△ 54	354	382
飲食業	994	(1.87)	△ 92	△ 187	1,086	1,181
生活関連サービス業、娯楽業	1,372	(2.59)	232	285	1,140	1,087
教育、学習支援業	16	(0.03)	△ 3	△ 8	19	24
医療・福祉	347	(0.65)	225	202	122	145
その他サービス	1,629	(3.07)	18	△ 57	1,611	1,686
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	9,955	(18.80)	△ 1,170	△ 2,090	11,125	12,045

7. 貸出金・預金残高等の状況

①貸出金の状況

(単位:百万円、%)

	平成26年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
貸出金(末残)	1,444,146	16,879	59,792	1,427,267	1,384,354
(除く特別国際金融取引勘定)(末残)(A)	(1,444,146)	(16,879)	(59,792)	(1,427,267)	(1,384,354)
中小企業等貸出金(B)	1,163,590	14,646	34,989	1,148,944	1,128,601
うち中小企業貸出	795,272	12,306	28,098	782,966	767,174
うち個人向け貸出	368,318	2,340	6,891	365,978	361,427
中小企業等貸出比率(B)÷(A)	80.57	0.08	△ 0.95	80.49	81.52
貸出金(平残)	1,425,788	41,270	60,994	1,384,518	1,364,794

②消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成26年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
消費者ローン	333,643	4,211	11,299	329,432	322,344
うち住宅ローン	320,776	4,563	11,605	316,213	309,171
うちその他ローン	12,866	△ 353	△ 306	13,219	13,172

③預金の状況

(単位:百万円)

	平成26年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
預金(末残)	2,124,820	45,718	46,746	2,079,102	2,078,074
個人預金	1,676,843	2,286	10,667	1,674,557	1,666,176
法人預金	428,599	32,162	42,760	396,437	385,839
その他預金	19,377	11,270	△ 6,681	8,107	26,058
預金(平残)	2,083,326	17,596	20,188	2,065,730	2,063,138

④地域別預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成26年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
預金	2,124,820	45,718	46,746	2,079,102	2,078,074
東京都	1,167,695	30,049	28,297	1,137,646	1,139,398
神奈川県	942,062	15,506	18,577	926,556	923,485
その他	15,061	162	△ 129	14,899	15,190
貸出金	1,444,146	16,879	59,792	1,427,267	1,384,354
東京都	962,236	8,912	47,608	953,324	914,628
神奈川県	475,641	7,650	11,516	467,991	464,125
その他	6,268	316	668	5,952	5,600

⑤預り資産残高

(単位:百万円)

	平成26年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
預り資産	193,251	8,155	10,063	185,096	183,188
投資信託	53,658	7,184	10,813	46,474	42,845
生命保険	71,636	5,307	9,112	66,329	62,524
公共債	67,956	△ 4,337	△ 9,861	72,293	77,817

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 評価基準

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法(評価差額を全部純資産直入)
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成26年9月末				平成25年9月末		
	評価損益	平成25年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	10,156	3,059	10,162	6	7,097	7,107	9
その他有価証券	3,566	693	4,471	905	2,873	4,329	1,456
株式	1,388	△ 484	2,066	677	1,872	1,943	71
債券	1,870	1,163	1,978	108	707	1,810	1,102
その他	307	15	427	119	292	575	282
合 計	13,723	3,753	14,634	911	9,970	11,436	1,466

(注) その他有価証券については、時価評価をしておりますので、「評価損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。以下、連結についても同様であります。

【連結】

(単位:百万円)

	平成26年9月末				平成25年9月末		
	評価損益	平成25年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	10,156	3,059	10,162	6	7,097	7,107	9
その他有価証券	3,613	702	4,518	905	2,911	4,369	1,457
株式	1,435	△ 474	2,112	677	1,909	1,980	71
債券	1,870	1,161	1,979	108	709	1,812	1,103
その他	307	15	427	119	292	575	282
合 計	13,769	3,761	14,681	911	10,008	11,476	1,467

IV. 東京TYフィナンシャルグループ 2行合算(2行単体計数の単純合算)

1. 損益状況

【2行単体単純合算】

(単位:百万円)

		平成26年9月期		平成25年9月期
				平成25年9月期比
経常収益	1	43,411	△ 1,021	44,432
業務粗利益	2	35,580	△ 1,180	36,760
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務粗利益】	3	(34,277)	(△ 184)	(34,461)
国内業務粗利益	4	34,038	△ 1,351	35,389
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(32,893)	(△ 208)	(33,101)
資金利益	6	27,918	△ 986	28,904
役務取引等利益	7	4,575	648	3,927
その他業務利益	8	1,544	△ 1,014	2,558
国際業務粗利益	9	1,542	171	1,371
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(1,383)	(23)	(1,360)
資金利益	11	618	228	390
役務取引等利益	12	123	△ 8	131
その他業務利益	13	801	△ 47	848
経費(除く臨時処理分)	14	27,678	△ 777	28,455
人件費	15	13,954	△ 291	14,245
物件費	16	12,137	△ 624	12,761
税金	17	1,587	138	1,449
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 【実質業務純益】	18	7,902	△ 402	8,304
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務純益】	19	(6,598)	(593)	(6,005)
一般貸倒引当金繰入額 ①	20	△ 395	180	△ 575
業務純益	21	8,297	△ 583	8,880
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	22	(1,303)	(△ 995)	(2,298)
臨時損益	23	453	2,130	△ 1,677
不良債権処理額 ②	24	1,128	△ 1,928	3,056
貸出金償却	25	247	△ 682	929
個別貸倒引当金繰入額	26	1,097	△ 313	1,410
債権売却損	27	△ 399	△ 895	496
偶発損失引当金繰入額	28	△ 73	△ 78	5
信用保証協会責任共有制度負担金	29	249	23	226
その他不良債権処理額	30	6	19	△ 13
貸倒引当金戻入益 ③	31	1,046	420	626
償却債権取立益	32	576	214	362
株式等関係損益	33	159	△ 680	839
株式等売却益	34	193	△ 786	979
株式等売却損	35	17	△ 13	30
株式等償却	36	16	△ 93	109
その他臨時損益	37	△ 200	249	△ 449
経常利益	38	8,750	1,548	7,202
特別損益	39	△ 55	43	△ 98
税引前中間純利益	40	8,695	1,591	7,104
法人税等合計	41	2,684	731	1,953
法人税、住民税及び事業税	42	1,115	1,081	34
法人税等調整額	43	1,569	△ 349	1,918
中間純利益	44	6,010	859	5,151
与信関係費用	①+②-③	△ 313	△ 2,167	1,854

2. 業務純益【2行単体単純合算】

(単位:百万円)

	平成26年9月期		平成25年9月期
		平成25年9月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,902	△ 402	8,304
職員一人当たり(千円)	2,473	△ 58	2,531
業務純益	8,297	△ 583	8,880
職員一人当たり(千円)	2,596	△ 110	2,706
コア業務純益	6,598	593	6,005
職員一人当たり(千円)	2,065	235	1,830

3. 有価証券関係損益【2行単体単純合算】

(単位:百万円)

	平成26年9月期		平成25年9月期
		平成25年9月期比	
国債等債券損益	1,303	△ 995	2,298
国債等債券売却益	1,318	△ 1,015	2,333
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	14	△ 20	34
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
株式等損益	159	△ 680	839
株式等売却益	193	△ 786	979
株式等売却損	17	△ 13	30
株式等償却	16	△ 93	109

4. 金融再生法開示債権(部分直接償却後)【2行単体単純合算】

(単位:百万円、%)

	平成26年	平成26年		平成26年	平成25年
	9月末	3月末比	平成25年	3月末	9月末
			9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,243	△ 3,137	△ 3,797	12,380	13,040
危険債権	98,931	△ 4,554	△ 11,743	103,485	110,674
要管理債権	5,196	△ 2,611	△ 5,420	7,807	10,616
小計 (A)	113,371	△ 10,302	△ 20,960	123,673	134,331
正常債権	3,138,112	△ 19,369	71,542	3,157,481	3,066,570
総与信額 (B)	3,251,484	△ 29,671	50,583	3,281,155	3,200,901
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	3.48	△ 0.28	△ 0.71	3.76	4.19

5. リスク管理債権(部分直接償却後)【2行単体単純合算】

①リスク管理債権額

(単位:百万円)

	平成26年 9月末	平成26年 3月末比	平成25年 9月末比	平成26年 3月末	平成25年 9月末
破綻先債権額	1,790	△ 81	△ 448	1,871	2,238
延滞債権額	105,994	△ 7,604	△ 14,986	113,598	120,980
3ヵ月以上延滞債権額	372	14	△ 494	358	866
貸出条件緩和債権額	4,824	△ 2,625	△ 4,926	7,449	9,750
リスク管理債権額	112,982	△ 10,294	△ 20,854	123,276	133,836
貸出金残高(末残)	3,220,513	△ 31,376	49,320	3,251,889	3,171,193

②貸出金残高比

(単位:%)

	平成26年 9月末	平成26年 3月末比	平成25年 9月末比	平成26年 3月末	平成25年 9月末
破綻先債権額	0.05	—	△ 0.02	0.05	0.07
延滞債権額	3.29	△ 0.20	△ 0.52	3.49	3.81
3ヵ月以上延滞債権額	0.01	—	△ 0.01	0.01	0.02
貸出条件緩和債権額	0.14	△ 0.08	△ 0.16	0.22	0.30
貸出金残高比	3.50	△ 0.29	△ 0.72	3.79	4.22

6. 金融再生法開示債権の保全状況(部分直接償却後)【2行単体単純合算】

(単位:百万円、%)

	平成26年 9月末	平成26年 3月末比	平成25年 9月末比	平成26年 3月末	平成25年 9月末
保全額 (A)	94,582	△ 9,413	△ 17,275	103,995	111,857
貸倒引当金 (C)	16,084	△ 27	△ 1,070	16,111	17,154
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	474	△ 97	△ 207	571	681
危険債権	14,975	750	121	14,225	14,854
要管理債権	634	△ 679	△ 984	1,313	1,618
担保保証等 (D)	78,498	△ 9,386	△ 16,204	87,884	94,702
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,769	△ 3,040	△ 3,590	11,809	12,359
危険債権	67,392	△ 5,397	△ 9,935	72,789	77,327
要管理債権	2,336	△ 949	△ 2,680	3,285	5,016
要管理債権以下計 (B)	113,371	△ 10,302	△ 20,960	123,673	134,331
保全率 (A)÷(B)	83.42	△ 0.66	0.16	84.08	83.26
引当率 (C)÷{(B)-(D)}	46.12	1.11	2.84	45.01	43.28

7. 貸倒引当金の状況【2行単体単純合算】

(単位:百万円)

	平成26年 9月末	平成26年 3月末比	平成25年 9月末比	平成26年 3月末	平成25年 9月末
貸倒引当金	29,858	△ 2,270	△ 5,384	32,128	35,242
一般貸倒引当金	6,182	△ 2,043	△ 3,134	8,225	9,316
個別貸倒引当金	23,676	△ 226	△ 2,249	23,902	25,925

8. 業種別貸出金【2行単体単純合算】

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末				平成26年3月末	平成25年9月末
	残高	(構成比)	平成26年 3月末比	平成25年 9月末比	残高	残高
全店分	3,227,085	(100.00)	△ 31,703	47,759	3,258,788	3,179,326
製造業	337,486	(10.45)	△ 12,107	△ 17,007	349,593	354,493
農業、林業	1,272	(0.03)	22	△ 46	1,250	1,318
漁業	23	(0.00)	△ 2	△ 5	25	28
鉱業、採石業、砂利採取業	662	(0.02)	△ 136	△ 682	798	1,344
建設業	163,176	(5.05)	4,111	5,718	159,065	157,458
電気・ガス・熱供給・水道業	12,020	(0.37)	1,701	1,592	10,319	10,428
情報通信業	73,302	(2.27)	△ 1,797	5,660	75,099	67,642
運輸業、郵便業	84,002	(2.60)	920	831	83,082	83,171
卸売業・小売業	378,138	(11.71)	△ 14,530	△ 18,213	392,668	396,351
金融業・保険業	209,379	(6.48)	△ 27,820	4,417	237,199	204,962
不動産業	610,247	(18.91)	11,864	30,362	598,383	579,885
(うち不動産取引業)	(220,709)	(6.83)	(12,868)	(23,004)	(207,841)	(197,705)
(うち不動産賃貸業等)	(389,537)	(12.07)	(△ 1,004)	(7,358)	(390,541)	(382,179)
物品賃貸業	78,078	(2.41)	2,755	4,707	75,323	73,371
学術研究、専門・技術サービス業	45,893	(1.42)	△ 1,237	3,577	47,130	42,316
宿泊業	9,598	(0.29)	715	1,307	8,883	8,291
飲食業	24,983	(0.77)	△ 640	△ 72	25,623	25,055
生活関連サービス業、娯楽業	44,240	(1.37)	△ 1,975	△ 1,818	46,215	46,058
教育、学習支援業	15,198	(0.47)	831	△ 307	14,367	15,505
医療・福祉	85,898	(2.66)	2,957	8,291	82,941	77,607
その他サービス	67,893	(2.10)	2,662	1,297	65,231	66,596
地方公共団体	146,766	(4.54)	988	9,118	145,778	137,648
その他	838,807	(25.99)	△ 990	9,028	839,797	829,779

9. 業種別リスク管理債権 (部分直接償却後)【2行単体単純合算】

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末				平成26年3月末	平成25年9月末
	残高	(構成比)	平成26年 3月末比	平成25年 9月末比	残高	残高
全店分	112,982	(100.00)	△ 10,294	△ 20,854	123,276	133,836
製造業	20,728	(18.34)	△ 2,404	△ 3,805	23,132	24,533
農業、林業	283	(0.25)	—	176	283	107
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	△ 82	△ 82	82	82
建設業	7,866	(6.96)	△ 1,081	△ 2,851	8,947	10,717
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	6,456	(5.71)	1,096	1,071	5,360	5,385
運輸業、郵便業	2,672	(2.36)	△ 948	△ 177	3,620	2,849
卸売業・小売業	25,658	(22.70)	△ 441	△ 4,547	26,099	30,205
金融業・保険業	103	(0.09)	△ 705	△ 712	808	815
不動産業	19,652	(17.39)	△ 1,222	△ 3,589	20,874	23,241
(うち不動産取引業)	(5,472)	(4.84)	(△ 1,037)	(△ 1,920)	(6,509)	(7,392)
(うち不動産賃貸業等)	(14,180)	(12.55)	(△ 184)	(△ 1,669)	(14,364)	(15,849)
物品賃貸業	33	(0.02)	△ 135	△ 161	168	194
学術研究、専門・技術サービス業	3,459	(3.06)	△ 522	△ 747	3,981	4,206
宿泊業	584	(0.51)	△ 26	△ 55	610	639
飲食業	1,576	(1.39)	△ 397	△ 360	1,973	1,936
生活関連サービス業、娯楽業	1,890	(1.67)	△ 122	10	2,012	1,880
教育、学習支援業	93	(0.08)	△ 78	△ 120	171	213
医療・福祉	875	(0.77)	388	602	487	273
その他サービス	4,178	(3.69)	△ 1	△ 217	4,179	4,395
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	16,868	(14.92)	△ 3,613	△ 5,290	20,481	22,158

10. 貸出金の状況【2行単体単純合算】

(単位:百万円、%)

	平成26年 9月末	平成26年 3月末比	平成25年 9月末比	平成26年 3月末	平成25年 9月末
貸出金(未残)	3,227,086	△ 31,703	47,759	3,258,789	3,179,327
(除く特別国際金融取引勘定)(未残)(A)	(3,226,538)	(△ 31,993)	(47,455)	(3,258,531)	(3,179,083)
中小企業等貸出金(B)	2,596,106	△ 5,234	49,134	2,601,340	2,546,972
うち中小企業貸出	1,757,845	△ 3,954	40,409	1,761,799	1,717,436
うち個人向け貸出	838,260	△ 1,280	8,725	839,540	829,535
中小企業等貸出比率(B)÷(A)	80.46	0.63	0.35	79.83	80.11
貸出金(平残)	3,202,133	52,118	85,409	3,150,015	3,116,724

11. 消費者ローン残高【2行単体単純合算】

(単位:百万円)

	平成26年 9月末	平成26年 3月末比	平成25年 9月末比	平成26年 3月末	平成25年 9月末
消費者ローン	792,249	△ 145	12,324	792,394	779,925
うち住宅ローン	664,059	6,810	21,360	657,249	642,699
うちその他ローン	128,190	△ 6,954	△ 9,036	135,144	137,226

12. 預金の状況【2行単体単純合算】

(単位:百万円)

	平成26年 9月末	平成26年 3月末比	平成25年 9月末比	平成26年 3月末	平成25年 9月末
預金(未残)	4,511,011	63,130	67,748	4,447,881	4,443,263
個人預金	3,122,700	△ 1,894	11,969	3,124,594	3,110,731
法人預金	1,300,335	28,898	52,748	1,271,437	1,247,587
その他預金	87,975	36,127	3,031	51,848	84,944
預金(平残)	4,399,609	37,068	63,901	4,362,541	4,335,708

13. 地域別預金・貸出金残高【2行単体単純合算】

(単位:百万円)

	平成26年 9月末	平成26年 3月末比	平成25年 9月末比	平成26年 3月末	平成25年 9月末
預金	4,511,011	63,130	67,748	4,447,881	4,443,263
東京都	3,458,364	46,833	50,157	3,411,531	3,408,207
神奈川県	972,421	15,532	17,542	956,889	954,879
その他	80,226	765	50	79,461	80,176
貸出金	3,227,086	△ 31,703	47,759	3,258,789	3,179,327
東京都	2,682,332	△ 39,948	35,326	2,722,280	2,647,006
神奈川県	500,448	8,564	13,023	491,884	487,425
その他	44,305	△ 319	△ 590	44,624	44,895

14. 預り資産残高【2行単体単純合算】

(単位:百万円)

	平成26年 9月末	平成26年 3月末比	平成25年 9月末比	平成26年 3月末	平成25年 9月末
預り資産	490,842	11,659	8,775	479,183	482,067
投資信託	205,028	15,113	22,251	189,915	182,777
生命保険	190,423	5,422	3,472	185,001	186,951
公共債	95,390	△ 8,875	△ 16,948	104,265	112,338

15. 店舗及び役職員の状況【2行単体単純合算】

(単位:店、人)

	平成26年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
国内本支店(含む出張所)	161	—	—	161	161
東京都	122	—	—	122	122
神奈川県	35	—	—	35	35
その他	4	—	—	4	4
役職員数	3,187	45	△ 62	3,142	3,249
役員数	26	1	1	25	25
職員数	3,161	44	△ 63	3,117	3,224

(注) 職員数は、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いております。

16. 有価証券の評価損益【2行単体単純合算】

(単位:百万円)

	平成26年9月末				平成25年9月末		
	評価損益	平成25年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	17,957	5,848	17,963	6	12,109	12,211	102
その他有価証券	8,040	2,701	9,506	1,465	5,339	8,110	2,771
株式	4,685	1,315	5,838	1,153	3,370	4,645	1,274
債券	2,816	1,235	2,977	161	1,581	2,795	1,213
その他	539	153	690	150	386	669	282
合計	25,998	8,550	27,470	1,471	17,448	20,322	2,873